

社会福祉法人芦屋市社会福祉協議会 令和5年度計算書類

実施期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	840,000	738,000	102,000	
	寄附金収入	150,000	1,115,450	△ 965,450	
	経常経費補助金収入	99,812,000	108,362,087	△ 8,550,087	
	受託金収入	121,719,000	112,121,144	9,597,856	
	貸付事業収入	10,000	10,000	△ 10,000	
	事業収入	2,457,000	2,164,968	292,032	
	介護保険事業収入	302,824,000	298,798,734	4,025,266	
	障害福祉サービス等事業収入	49,054,000	45,188,426	3,865,574	
	医療事業収入	43,034,000	40,070,693	2,963,307	
	受取利息配当金収入	2,533,000	2,550,863	△ 17,863	
	その他の収入	721,000	1,473,016	△ 752,016	
	事業活動収入計(1)	623,144,000	612,593,381	10,550,619	
	支出				
人件費支出	527,203,000	495,479,660	31,723,340		
事業費支出	33,721,000	31,058,568	2,662,432		
事務費支出	65,549,000	60,990,924	4,558,076		
貸付事業支出	10,000	10,000	0		
共同募金配分金事業費支出	3,212,000	3,211,503	497		
助成金支出	7,379,000	7,100,102	278,898		
負担金支出	50,000	49,000	1,000		
流動資産評価損等による資金減少額	53,000	52,070	930		
事業活動支出計(2)	637,177,000	597,951,827	39,225,173		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,033,000	14,641,554	△ 28,674,554		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	770,000	770,000	0	
施設整備等支出計(5)	770,000	770,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 770,000	△ 770,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	61,638,000	57,534,449	4,103,551	
	積立資産取崩収入	11,215,000	8,530,100	2,684,900	
	その他の活動収入計(7)	72,853,000	66,064,549	6,788,451	
	支出				
	基金積立資産支出	56,680,000	56,421,234	258,766	
積立資産支出	19,321,000	14,324,198	4,996,802		
その他の活動支出計(8)	76,001,000	70,745,432	5,255,568		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,148,000	△ 4,680,883	1,532,883		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,951,000	9,190,671	△ 27,141,671		
前期末支払資金残高(12)		172,894,732	△ 172,894,732		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 17,951,000	182,085,403	△ 200,036,403		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	738,000	853,000	△ 115,000
	寄附金収益	1,115,450	3,761,154	△ 2,645,704
	経常経費補助金収益	108,362,087	105,013,159	3,348,928
	受託金収益	112,121,144	106,040,076	6,081,068
	事業収益	2,164,968	2,228,236	△ 63,268
	介護保険事業収益	298,798,734	286,175,152	12,623,582
	障害福祉サービス等事業収益	45,188,426	47,251,942	△ 2,063,516
	医療事業収益	40,070,693	39,897,136	173,557
	その他の収益	719,060	3,236,970	△ 2,517,910
	サービス活動収益計(1)	609,278,562	594,456,825	14,821,737
	費用			
	人件費	501,836,300	485,392,028	16,444,272
事業費	31,058,568	31,825,033	△ 766,465	
事務費	60,990,924	61,893,379	△ 902,455	
共同募金配分金事業費	3,211,503	2,590,715	620,788	
助成金費用	7,100,102	5,275,023	1,825,079	
負担金費用	49,000	49,000	0	
減価償却費	1,265,363	1,136,419	128,944	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 351,284	△ 592,274	240,990	
徴収不能額	52,070		52,070	
その他の費用	118,420	653,700	△ 535,280	
サービス活動費用計(2)	605,330,966	588,223,023	17,107,943	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,947,596	6,233,802	△ 2,286,206	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,276,521	2,276,633	△ 112
	その他のサービス活動外収益	753,956	796,465	△ 42,509
	サービス活動外収益計(4)	3,030,477	3,073,098	△ 42,621
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,030,477	3,073,098	△ 42,621	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,978,073	9,306,900	△ 2,328,827	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	2	1
特別費用計(9)	3	2	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	△ 2	△ 1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,978,070	9,306,898	△ 2,328,828	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	159,367,624	143,925,206	15,442,418
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	166,345,694	153,232,104	13,113,590
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	6,393,613	13,802,457	△ 7,408,844
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	5,006,094	7,666,937	△ 2,660,843
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	167,733,213	159,367,624	8,365,589

法人単位貸借対照表
令和6年3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		248,725,983	217,993,742	30,732,241	流動負債	91,096,580	68,874,010	22,222,570	
現金預金		181,715,562	162,104,577	19,610,985	事業未払金	55,683,966	39,330,816	16,353,150	
事業未収金		66,396,287	55,267,321	11,128,966	預り金	16,796	0	16,796	
貯蔵品		0	10,010	△ 10,010	職員預り金	6,436,818	2,276,394	4,160,424	
前払金		614,134	611,834	2,300	貸与引当金	24,456,000	23,775,000	681,000	
					未払消費税等	4,503,000	3,491,800	1,011,200	
固定資産		514,183,048	511,751,573	2,431,475	固定負債	158,859,880	154,545,520	4,314,360	
基本財産		2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	158,859,880	154,545,520	4,314,360	
投資有価証券		2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	249,956,460	223,419,530	26,536,930	
その他の固定資産		512,183,048	509,751,573	2,431,475	純資産の部				
建物		8,994,480	8,994,480	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0	
建物減価償却累計額		△ 608,053	△ 136,400	△ 471,653	基金	339,345,990	340,733,547	△ 1,387,557	
機械及び装置		424,425	1,070,425	△ 646,000	地域福祉基金	65,296,666	64,672,990	623,676	
機械及び装置減価償却累計額		△ 367,741	△ 991,696	623,955	吉岡福祉基金	115,553,861	114,246,355	1,307,506	
車輛運搬具		6,319,335	6,319,335	0	加藤福祉基金	10,252,096	10,056,004	196,092	
車輛運搬具減価償却累計額		△ 5,964,058	△ 5,439,152	△ 524,906	兼子福祉基金	66,590,172	65,320,332	1,269,840	
器具及び備品		3,137,654	2,991,054	146,600	プラソロン福祉基金	78,737,898	84,440,070	△ 5,702,172	
器具及び備品減価償却累計額		△ 1,785,879	△ 2,162,517	376,638	国際ソロブチミスト芦屋基金	2,915,297	1,997,796	917,501	
退職給付引当資産		158,859,880	154,545,520	4,314,360	国庫補助金等特別積立金	56,693	407,977	△ 351,284	
地域福祉基金積立資産		65,296,666	64,672,990	623,676	その他の積立金	3,816,675	3,816,637	38	
吉岡福祉基金積立資産		115,553,861	114,246,355	1,307,506	障害者等授産事業積立金	3,816,675	3,816,637	38	
加藤福祉基金積立資産		10,252,096	10,056,004	196,092	次期繰越活動増減差額	167,733,213	159,367,624	8,365,589	
兼子福祉基金積立資産		66,590,172	65,320,332	1,269,840	(うち当期活動増減差額)	6,978,070	9,306,898	△ 2,328,828	
プラソロン福祉基金積立資産		78,737,898	84,440,070	△ 5,702,172					
国際ソロブチミスト芦屋基金積立資産		2,915,297	1,997,796	917,501					
障害者等授産事業積立資産		3,816,675	3,816,637	38					
長期前払費用		10,340	10,340	0					
資産の部合計		762,909,031	729,745,315	33,163,716	負債及び純資産の部合計	512,952,571	506,325,785	6,626,786	
						762,909,031	729,745,315	33,163,716	

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産—一定額法
- ・無形固定資産—一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
4. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(ア) 社会福祉事業区分

①法人運営事業拠点区分

法人運営事業サービス区分

②地域在宅福祉事業拠点区分

善意銀行事業サービス区分

震災援護事業サービス区分

地域福祉活動推進事業サービス区分

プラスワン福祉基金事業サービス区分

重層的支援体制整備事業サービス区分

生きがい活動通所支援事業サービス区分

ボランティアセンター活動事業サービス区分

認知症予防推進事業サービス区分

福祉センター事業サービス区分

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

生活福祉資金貸付事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

権利擁護支援センター事業サービス区分

ひとり一役活動推進事業サービス区分

③共同募金配分金事業拠点区分

共同募金一般配分金事業サービス区分

共同募金歳末配分金事業サービス区分

④障害者福祉事業拠点区分

- 障がい児日中一時支援事業サービス区分
- 指定特定相談支援事業サービス区分
- 指定障害児相談支援事業サービス区分
- 指定一般相談支援事業サービス区分
- 障がい者相談支援事業サービス区分
- ⑤介護福祉サービス事業拠点区分
 - 介護保険訪問介護事業サービス区分
 - 通所介護事業サービス区分
 - 介護保険訪問看護事業サービス区分
 - 訪問看護事業サービス区分
 - 居宅介護支援事業サービス区分
 - 自立支援居宅介護等事業サービス区分
 - 移動支援事業サービス区分
 - 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分
 - 有償在宅福祉サービス事業サービス区分
 - 要介護認定調査事業サービス区分
 - 紙おむつ給付事業サービス区分
- (イ) 公益事業区分
 - ①地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
 - 生活支援体制整備事業（第1層）サービス区分
 - 生活支援体制整備事業（第2層）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,396,287	0	66,396,287
合計	66,396,287	0	66,396,287

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,933,460	△ 65,159
三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	150,000,000	143,041,500	△ 6,958,500
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,411,514	100,063,900	△ 347,614

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入	738,000		738,000		738,000
会費収入	1,115,450		1,115,450		1,115,450
寄附金収入	108,362,087		108,362,087		108,362,087
経常経費補助金収入	112,121,144		112,121,144		112,121,144
受託金収入	10,000		10,000		10,000
貸付事業収入	2,164,968		2,164,968		2,164,968
事業収入	222,177,798	76,620,936	298,798,734		298,798,734
介護保険事業収入	45,188,426		45,188,426		45,188,426
障害福祉サービス等事業収入	40,070,693		40,070,693		40,070,693
医療事業収入	2,550,863		2,550,863		2,550,863
受取利息配当金収入	698,956	774,060	1,473,016		1,473,016
その他の収入	535,198,385	77,394,996	612,593,381		612,593,381
事業活動収入計(1)	417,814,709	77,664,951	495,479,660		495,479,660
人件費支出	28,813,782	2,244,786	31,058,568		31,058,568
事業費支出	58,461,597	2,529,327	60,990,924		60,990,924
事務費支出	10,000		10,000		10,000
貸付事業支出	3,211,503		3,211,503		3,211,503
共同募金配分金事業費支出	7,100,102		7,100,102		7,100,102
助成金支出	49,000		49,000		49,000
負担金支出	52,070		52,070		52,070
流動資産評価損等による資金減少額	515,512,763	82,439,064	597,951,827		597,951,827
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,685,622	△ 5,044,068	14,641,554		14,641,554
収入					
施設整備等収入計(4)					
固定資産取得支出	770,000		770,000		770,000
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	770,000		770,000		770,000
基金積立資産取崩収入	57,534,449		57,534,449		57,534,449
積立資産取崩収入	618,190	7,911,910	8,530,100		8,530,100
事業区分間繰入金収入	1,375,150	4,388	1,379,538	△ 1,379,538	0
その他の活動収入計(7)	59,527,789	7,916,298	67,444,087	△ 1,379,538	66,064,549
基金積立資産支出	56,421,234		56,421,234		56,421,234
積立資産支出	11,631,014	2,693,184	14,324,198		14,324,198
事業区分間繰入金支出	4,388	1,375,150	1,379,538	△ 1,379,538	0
その他の活動支出計(8)	68,056,636	4,068,334	72,124,970	△ 1,379,538	70,745,432
収入					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,528,847	3,847,964	△ 4,680,883	0	△ 4,680,883
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,386,775	△ 1,196,104	9,190,671	0	9,190,671
前期末支払資金残高(11)	171,302,618	1,592,114	172,894,732		172,894,732
当期末支払資金残高(10)+(11)	181,689,393	396,010	182,085,403	0	182,085,403

事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月 31日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収益	738,000		738,000		738,000
寄附金収益	1,115,450		1,115,450		1,115,450
経常経費補助金収益	108,362,087		108,362,087		108,362,087
受託金収益	112,121,144		112,121,144		112,121,144
事業収益	2,164,968	76,620,936	2,164,968		2,164,968
介護保険事業収益	222,177,798		298,798,734		298,798,734
障害福祉サービス等事業収益	45,188,426		45,188,426		45,188,426
医療事業収益	40,070,693		40,070,693		40,070,693
その他の収益		719,060	719,060		719,060
サービスマーケティング活動収益計(1)	531,938,566	77,339,996	609,278,562		609,278,562
人件費	430,282,075	71,554,225	501,836,300		501,836,300
事業費	28,813,782	2,244,786	31,058,568		31,058,568
事務費	58,461,597	2,529,327	60,990,924		60,990,924
共同募金配分金事業費	3,211,503		3,211,503		3,211,503
助成金費用	7,100,102		7,100,102		7,100,102
負担金費用	49,000		49,000		49,000
減価償却費	1,265,363		1,265,363		1,265,363
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 351,284		△ 351,284		△ 351,284
徴収不能額	52,070		52,070		52,070
その他の費用	118,420		118,420		118,420
サービスマーケティング活動費用計(2)	529,002,628	76,328,338	605,330,966		605,330,966
サービスマーケティング活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,935,938	1,011,658	3,947,596		3,947,596
受取利息配当金収益	2,276,521		2,276,521		2,276,521
その他のサービスマーケティング活動外収益	698,956	55,000	753,956		753,956
サービスマーケティング活動外収益計(4)	2,975,477	55,000	3,030,477		3,030,477
サービスマーケティング活動外費用計(5)					
サービスマーケティング活動増減差額(6)=(4)-(5)	2,975,477	55,000	3,030,477		3,030,477
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,911,415	1,066,658	6,978,073		6,978,073
事業区分間繰入金収益	1,375,150	4,388	1,379,538	△ 1,379,538	0
事業区分間固定資産移管収益	45,624	45,624	91,248	△ 91,248	0
特別収益計(8)	1,420,774	50,012	1,470,786	△ 1,470,786	0
特別収益計(8)	3		3		3
固定資産売却損・処分損	4,388	1,375,150	1,379,538	△ 1,379,538	0
事業区分間繰入金費用	45,624	45,624	91,248	△ 91,248	0
事業区分間固定資産移管費用					
特別費用計(9)	50,015	1,420,774	1,470,789	△ 1,470,786	3
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,370,759	△ 1,370,762	△ 3		△ 3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,282,174	△ 304,104	6,978,070	0	6,978,070
繰前期繰越活動増減差額(12)	162,256,510	△ 2,888,886	159,367,624		159,367,624
越当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	169,538,684	△ 3,192,990	166,345,694	0	166,345,694
基本金取崩額(14)					
活動増減の積立金取崩額(15)	6,393,613		6,393,613		6,393,613
その他の積立金取崩額(16)					
減その他の積立金積立額(17)	5,006,094		5,006,094		5,006,094
増その他の積立金積立額(17)					
繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	170,926,203	△ 3,192,990	167,733,213	0	167,733,213

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
(単位:円)					
流動資産	236,515,689	13,026,654	249,542,343		248,725,983
現金預金	181,517,071	198,491	181,715,562		181,715,562
事業未収金	53,580,224	12,816,063	66,396,287		66,396,287
前払金	602,034	12,100	614,134		614,134
事業区分間貸付金	816,360	0	816,360	△ 816,360	0
固定資産	483,884,938	30,298,110	514,183,048		514,183,048
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	481,884,938	30,298,110	512,183,048		512,183,048
建物	8,994,480		8,994,480		8,994,480
建物減価償却累計額	△ 608,053		△ 608,053		△ 608,053
機械及び装置	424,425		424,425		424,425
機械及び装置減価償却累計額	△ 367,741		△ 367,741		△ 367,741
車両運搬具	6,319,335		6,319,335		6,319,335
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,964,058		△ 5,964,058		△ 5,964,058
器具及び備品	3,137,654		3,137,654		3,137,654
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,785,879		△ 1,785,879		△ 1,785,879
退職給付引当資産	128,561,770	30,298,110	158,859,880		158,859,880
地域福祉基金積立資産	65,296,666		65,296,666		65,296,666
加藤福祉基金積立資産	115,553,861		115,553,861		115,553,861
加藤福祉基金積立資産	10,252,096		10,252,096		10,252,096
兼子福祉基金積立資産	66,590,172		66,590,172		66,590,172
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	78,737,898		78,737,898		78,737,898
障害者等授産事業積立資産	2,915,297		2,915,297		2,915,297
長期前払費用	3,816,675		3,816,675		3,816,675
資産の部合計	720,400,627	43,324,764	763,725,391	△ 816,360	762,909,031
流動負債	75,693,296	16,219,644	91,912,940	△ 816,360	91,096,580
事業未払金	43,886,478	11,797,488	55,683,966		55,683,966
預り金	0	16,796	16,796		16,796
職員預り金	6,436,818	0	6,436,818		6,436,818
事業区分間借入金	0	816,360	816,360	△ 816,360	0
賞与引当金	20,867,000	3,589,000	24,456,000		24,456,000
未払消費税等	4,503,000		4,503,000		4,503,000
固定負債	128,561,770	30,298,110	158,859,880		158,859,880
退職給付引当金	128,561,770	30,298,110	158,859,880		158,859,880
負債の部合計	204,255,066	46,517,754	250,772,820	△ 816,360	249,956,460
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基金	339,345,990		339,345,990		339,345,990
地域福祉基金	65,296,666		65,296,666		65,296,666
吉岡福祉基金	115,553,861		115,553,861		115,553,861
加藤福祉基金	10,252,096		10,252,096		10,252,096
兼子福祉基金	66,590,172		66,590,172		66,590,172
フランスロン福祉基金	78,737,898		78,737,898		78,737,898
国際ソロプチミスト芦屋基金	2,915,297		2,915,297		2,915,297
国庫補助金等特別積立金	56,693		56,693		56,693
その他の積立金	3,816,675		3,816,675		3,816,675
障害者等授産事業積立金	3,816,675		3,816,675		3,816,675
次期繰越活動増減差額	170,926,203	△ 3,192,990	167,733,213	0	167,733,213
(うち当期活動増減差額)	7,282,174	△ 304,104	6,978,070	0	6,978,070
純資産の部合計	516,145,561	△ 3,192,990	512,952,571	△ 816,360	512,952,571
負債及び純資産の部合計	720,400,627	43,324,764	763,725,391	△ 816,360	762,909,031

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入								
会費収入	708,000	30,000				738,000		738,000
寄附金収入	85,450	1,000,000			30,000	1,115,450		1,115,450
経常経費補助金収入	52,788,038	37,445,982	9,343,289	8,784,778		108,362,087		108,362,087
受託金収入		70,840,311		30,580,492	10,700,341	112,121,144		112,121,144
貸付事業収入		10,000				10,000		10,000
事業収入		729,842						
事業活動による収入								
事業活動による収入								
介護保険事業収入				70,811	1,364,315	2,164,968		2,164,968
障害福祉サービス等事業収入				29,043,183	222,177,798	222,177,798		222,177,798
医療事業収入					16,145,243	45,188,426		45,188,426
受取利息配当金収入	2,260,628	290,190	45		40,070,693	40,070,693		40,070,693
その他の収入	201,856	290,190			187,000	2,550,863		2,550,863
事業活動収入計(1)	56,043,972	110,636,425	9,343,334	20,000	290,675,390	698,956		698,956
支出								
人件費支出	27,191,651	86,977,600		55,270,004	248,375,454	417,814,709		417,814,709
事業費支出	5,084,701	4,956,171	987,350	771,681	17,013,879	28,813,782		28,813,782
事務費支出	19,799,310	15,217,242	586,883	4,306,001	18,552,161	58,461,597		58,461,597
貸付事業支出		10,000				10,000		10,000
共同募金配分金事業費支出			3,211,503		3,211,503	3,211,503		3,211,503
助成金支出	49,000	2,542,000	4,558,102		7,100,102	7,100,102		7,100,102
流動資産評価損等による資金減少額					52,070	49,000		49,000
事業活動支出計(2)	52,124,662	109,703,013	9,343,838	60,347,686	283,993,564	515,512,763		515,512,763
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,919,310	933,412	△ 504	8,151,578	6,681,826	19,685,622		19,685,622
施設収入								
施設整備等収入計(4)								
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)								
固定資産取得支出								
固定資産取得支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
基金積立資産取崩収入	51,415,178	△ 770,000				770,000		770,000
積立資産取崩収入		6,119,271				△ 770,000		△ 770,000
事業区分間繰入金収入		618,190				57,534,449		57,534,449
拠点区分間繰入金収入		1,375,150				618,190		618,190
その他の活動収入計(7)		2,680,954	504	83,600	966,795	1,375,150		1,375,150
基金積立資産支出	51,415,178	10,793,365	504	83,600	966,795	63,259,642		63,259,642
積立資産支出	54,949,462	1,471,772			966,795	56,421,234		56,421,234
事業区分間繰入金支出	762,038	2,473,656		2,107,200	6,288,120	11,631,014		11,631,014
拠点区分間繰入金支出	483,125	3,945,428		3,248,728	6,288,120	4,388		4,388
その他の活動支出計(8)		6,848,137	504	△ 5,272,328	△ 5,321,325	3,731,853		3,731,853
基金積立資産収支差額(9)=(7)-(8)		7,011,549	0	2,879,250	1,360,501	10,386,775		10,386,775
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								
前期未支払資金残高(11)	39,409,121	38,844,113	29,978	47,407,135	45,612,271	171,302,618		171,302,618
当期未支払資金残高(10)+(11)	38,544,596	45,855,662	29,978	50,286,385	46,972,772	181,689,393		181,689,393

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	708,000	30,000				738,000		738,000
寄附金収益	85,450	1,000,000			30,000	1,115,450		1,115,450
経常経費補助金収益	52,788,038	37,445,982	9,343,289	8,784,778		108,362,087		108,362,087
受託金収益		70,840,311		30,580,492	10,700,341	112,121,144		112,121,144
事業収益		729,842		70,811	1,864,315	2,164,968		2,164,968
介護保険事業収益					222,177,798	222,177,798		222,177,798
介護福祉サービス等事業収益				29,043,183	16,145,243	45,188,426		45,188,426
医療事業収益					40,070,693	40,070,693		40,070,693
サービス活動収益計(1)	53,581,488	110,046,135	9,343,289	68,479,264	290,488,390	531,938,566		531,938,566
人件費	27,971,651	89,061,646		57,985,204	255,263,574	430,282,075		430,282,075
事業費	5,084,701	4,956,171	987,350	771,681	17,013,879	28,813,782		28,813,782
事務費	19,799,310	15,217,242	586,883	4,306,001	18,552,161	58,461,597		58,461,597
共同募金配分金事業費			3,211,503			3,211,503		3,211,503
助成金費用		2,542,000	4,558,102			7,100,102		7,100,102
負担金費用	49,000	745,816			519,547	49,000		49,000
減価償却費					△ 351,284	△ 351,284		△ 351,284
国庫補助金等特別積立金取崩額					52,070	52,070		52,070
徴収不能額								
その他の費用		118,420				118,420		118,420
サービス活動費用計(2)	52,904,662	112,641,295	9,343,838	63,062,886	291,049,947	529,002,628		529,002,628
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	676,826	△ 2,595,160	△ 549	5,416,378	△ 561,557	2,935,938		2,935,938
受取利息配当金収益	1,986,286	290,190	45			2,276,521		2,276,521
その他のサービス活動外収益	201,856	290,100		20,000	187,000	698,956		698,956
サービス活動外収益計(4)	2,188,142	580,290	45	20,000	187,000	2,975,477		2,975,477
特別増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,188,142	580,290	45	20,000	187,000	2,975,477		2,975,477
事業区分間繰入金収益	2,864,968	△ 2,014,870	△ 504	5,436,378	△ 374,557	5,911,415		5,911,415
拠点区分間繰入金収益		1,375,150				1,375,150		1,375,150
事業区分間固定資産移管収益	137,172	2,680,954	504	83,600	966,795	3,869,025	△ 3,869,025	0
特別収益計(8)	137,172	4,101,728	504	83,600	966,795	5,289,799	△ 3,869,025	1,420,774
固定資産売却損・処分損			1			3		3
事業区分間繰入金費用	4,388	137,172				4,388		4,388
拠点区分間繰入金費用	483,125	45,624		3,248,728		3,869,025	△ 3,869,025	0
事業区分間固定資産移管費用						45,624		45,624
特別費用計(9)	487,513	182,798		3,248,728		3,919,040	△ 3,869,025	50,015
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 350,341	3,918,930	503	△ 3,165,128	966,795	1,370,759	0	1,370,759
前期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,514,627	1,904,060	△ 1	2,271,250	592,238	7,282,174	0	7,282,174
繰前期繰越活動増減差額(12)	38,026,124	44,105,052	29,981	44,258,135	35,837,218	162,256,510		162,256,510
繰当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,540,751	46,009,112	29,980	46,529,385	36,429,456	169,538,684	0	169,538,684
基本金取崩額(14)								
基金取崩額計(15)	137,170	6,256,443				6,393,613		6,393,613
その他の積立金取崩額(16)								
その他の積立金積立額(17)	3,534,322	1,471,772				5,006,094		5,006,094
繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,143,599	50,793,783	29,980	46,529,385	36,429,456	170,926,203	0	170,926,203

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	法人運営事業	地域在宅福祉事業	共同募金配分金事業	障害者福祉事業	介護福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	82,367,133	57,182,300	3,509,539	55,491,649	71,699,904	270,250,525	△ 33,734,836	236,515,689
現金預金	68,415,536	44,689,150	3,509,539	38,248,989	26,654,257	181,517,071		181,517,071
事業未収金	89,651	87,636	0	8,449,750	44,953,187	53,580,224		53,580,224
前払金	84,510	416,532		8,532	92,460	602,034		602,034
事業区分間貸付金	816,360	0	0	8,784,778	0	816,360		816,360
拠点区分間貸付金	12,961,076	11,988,982	0	9,527,750	72,184,017	33,734,836	△ 33,734,836	0
固定資産	279,140,433	123,032,736	2			483,884,938		483,884,938
基本財産	2,000,000					2,000,000		2,000,000
投資有価証券	2,000,000					2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	277,140,433	123,032,736	2	9,527,750	72,184,017	481,884,938		481,884,938
建物		8,994,480				8,994,480		8,994,480
建物減価償却累計額	0	△ 608,053			132,000	△ 608,053		△ 608,053
機械及び装置	0	0	292,425		△ 75,317	424,425		424,425
機械及び装置減価償却累計額	0	0	△ 292,424		2,354,205	△ 367,741		△ 367,741
車両運搬具	0	3,965,130			△ 2,111,969	6,319,335		6,319,335
車両運搬具減価償却累計額	0	△ 3,852,089			△ 2,111,969	△ 5,964,058		△ 5,964,058
器具及び備品	640,625	2,130,460	176,400		190,169	3,137,654		3,137,654
器具及び備品減価償却累計額	△ 640,622	△ 931,807	△ 176,399		△ 37,051	△ 1,785,879		△ 1,785,879
退職給付引当資産	15,630,960	31,681,420	0	9,527,750	71,721,640	128,561,770		128,561,770
地域福祉基金積立資産	65,296,666	0	0	0	0	65,296,666		65,296,666
吉岡福祉基金積立資産	115,553,861	0	0	0	0	115,553,861		115,553,861
加藤福祉基金積立資産	10,252,096	0	0	0	0	10,252,096		10,252,096
兼子福祉基金積立資産	66,590,172	0	0	0	0	66,590,172		66,590,172
ブラスワロン福祉基金積立資産	0	78,737,898	0	0	0	78,737,898		78,737,898
国際ソロプチミスト戸屋基金積立資産	0	2,915,297	0	0	0	2,915,297		2,915,297
障害者等授産事業積立資産	3,816,675	0	0	0	0	3,816,675		3,816,675
長期前払費用	361,507,566	180,215,036	3,509,541	65,019,399	143,883,921	754,135,463	△ 33,734,836	720,400,627
資産の部合計	45,223,537	16,086,638	3,479,561	8,962,264	35,676,132	109,428,132	△ 33,734,836	75,693,296
流動負債	12,108,959	5,866,244	3,479,561	2,071,124	20,360,590	43,886,478		43,886,478
事業未払金	6,436,818	0	0	0	0	6,436,818		6,436,818
職員預り金	20,773,760	5,460,394	0	3,134,140	4,366,542	33,734,836		33,734,836
拠点区分間借入金	1,401,000	4,760,000	0	3,757,000	10,949,000	20,867,000	△ 33,734,836	0
貸与引当金	4,503,000	0	0	0	0	4,503,000		4,503,000
未払消費税等	15,630,960	31,681,420		9,527,750	71,721,640	128,561,770		128,561,770
固定負債	15,630,960	31,681,420		9,527,750	71,721,640	128,561,770		128,561,770
退職給付引当金	15,630,960	31,681,420		9,527,750	71,721,640	128,561,770		128,561,770
負債の部合計	60,854,497	47,768,058	3,479,561	18,490,014	107,397,772	237,989,902	△ 33,734,836	204,255,066
基本金	2,000,000					2,000,000		2,000,000
基金	257,692,795	81,653,195				339,345,990		339,345,990
地域福祉基金	65,296,666					65,296,666		65,296,666
吉岡福祉基金	115,553,861					115,553,861		115,553,861
加藤福祉基金	10,252,096					10,252,096		10,252,096
兼子福祉基金	66,590,172					66,590,172		66,590,172
ブラスワロン福祉基金	0	78,737,898				78,737,898		78,737,898
国際ソロプチミスト戸屋基金	0	2,915,297				2,915,297		2,915,297
国庫補助金等特別積立金	3,816,675				56,693	56,693		56,693
その他の積立金	3,816,675					3,816,675		3,816,675
障害者等授産事業積立金	37,143,599	50,793,783	29,980	46,529,385	36,429,456	170,926,203	0	170,926,203
次期繰越活動増減差額	3,816,675	1,904,060	△ 1	2,271,250	592,238	7,282,174	0	7,282,174
(うち当期活動増減差額)	300,653,069	132,446,978	29,980	46,529,385	36,486,149	516,145,561	△ 33,734,836	516,145,561
純資産の部合計	361,507,566	180,215,036	3,509,541	65,019,399	143,883,921	754,135,463		720,400,627
負債及び純資産の部合計								

(単位:円)

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	840,000	708,000	132,000	
	会費収入	840,000	708,000	132,000	
	寄附金収入	150,000	85,450	64,550	
	経常経費寄附金収入	150,000	85,450	64,550	
	経常経費補助金収入	51,631,000	52,788,038	△ 1,157,038	
	芦屋市補助金収入	51,631,000	52,788,038	△ 1,157,038	
	受取利息配当金収入	2,240,000	2,260,628	△ 20,628	
	受取利息配当金収入	2,240,000	2,260,628	△ 20,628	
	その他の収入	210,000	201,856	8,144	
	雑収入	210,000	201,856	8,144	
		事業活動収入計(1)	55,071,000	56,043,972	△ 972,972
事業活動による収支	人件費支出	27,195,000	27,191,651	3,349	
	役員報酬支出	602,000	601,815	185	
	職員給料支出	9,855,000	9,854,032	968	
	職員賞与支出	2,718,000	2,717,363	637	
	非常勤職員給与支出	10,290,000	10,289,413	587	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	3,670,000	3,669,028	972	
	事業費支出	5,123,000	5,084,701	38,299	
	水道光熱費支出	881,000	857,560	23,440	
	保険料支出	284,000	273,870	10,130	
	賃借料支出	3,737,000	3,736,306	694	
	車輛費支出	100,000	96,511	3,489	
	諸謝金支出	121,000	120,454	546	
	事務費支出	21,941,000	19,799,310	2,141,690	
	福利厚生費支出	241,000	240,184	816	
	旅費交通費支出	296,000	295,020	980	
	研修研究費支出	121,000	120,790	210	
	事務消耗品費支出	1,326,000	787,402	538,598	
	修繕費支出	60,000	8,400	51,600	
	通信運搬費支出	1,802,000	1,207,443	594,557	
	会議費支出	56,000	32,103	23,897	
	広報費支出	685,000	485,800	199,200	
	業務委託費支出	3,773,000	3,772,764	236	
	手数料支出	787,000	200,665	586,335	
	土地・建物賃借料支出	10,991,000	10,990,080	920	
	租税公課支出	50,000	37,221	12,779	
	保守料支出	1,081,000	1,024,563	56,437	
	渉外費支出	80,000	42,000	38,000	
	諸会費支出	571,000	534,375	36,625	
	雑支出	21,000	20,500	500	
	負担金支出	50,000	49,000	1,000	
	負担金支出	50,000	49,000	1,000	
		事業活動支出計(2)	54,309,000	52,124,662	2,184,338
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	762,000	3,919,310	△ 3,157,310	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	55,208,000	51,415,178	3,792,822	
		地域福祉基金積立資産取崩収入	31,800,000	31,115,178	684,822	
		吉岡福祉基金積立資産取崩収入	21,600,000	20,100,000	1,500,000	
		加藤福祉基金積立資産取崩収入	200,000		200,000	
		兼子福祉基金積立資産取崩収入	1,470,000	200,000	1,270,000	
		プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	138,000		138,000	
		積立資産取崩収入	3,850,000		3,850,000	
		障害者等授産事業積立資産取崩収入	3,850,000		3,850,000	
		その他の活動収入計(7)	59,058,000	51,415,178	7,642,822	
		支出	基金積立資産支出	55,208,000	54,949,462	258,538
			地域福祉基金積立資産支出	31,800,000	31,767,773	32,227
			吉岡福祉基金積立資産支出	21,600,000	21,515,757	84,243
			加藤福祉基金積立資産支出	200,000	196,092	3,908
			兼子福祉基金積立資産支出	1,470,000	1,469,840	160
			プラスワン福祉基金積立資産支出	138,000		138,000
			積立資産支出	4,612,000	762,038	3,849,962
		退職給付引当資産支出	762,000	762,000	0	
		障害者等授産事業積立資産支出	3,850,000	38	3,849,962	
		事業区分間繰入金支出		4,388	△ 4,388	
		拠点区分間繰入金支出		483,125	△ 483,125	
		その他の活動支出計(8)	59,820,000	56,199,013	3,620,987	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 762,000	△ 4,783,835	4,021,835	
		予備費支出(10)		—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 864,525	864,525	
		前期末支払資金残高(12)		39,409,121	△ 39,409,121	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	38,544,596	△ 38,544,596	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	会費収益	708,000	853,000	△ 145,000		
	会費収益	708,000	853,000	△ 145,000		
	寄附金収益	85,450	1,738,154	△ 1,652,704		
	経常経費寄附金収益	85,450	1,738,154	△ 1,652,704		
	経常経費補助金収益	52,788,038	63,554,262	△ 10,766,224		
	芦屋市補助金収益	52,788,038	63,554,262	△ 10,766,224		
	その他の収益		517,080	△ 517,080		
	退職手当積立基金預け金差益		517,080	△ 517,080		
	サービス活動収益計(1)		53,581,488	66,662,496	△ 13,081,008	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	27,971,651	35,371,648	△ 7,399,997
役員報酬			601,815	760,000	△ 158,185	
職員給料			9,854,032	13,871,826	△ 4,017,794	
職員賞与			1,822,363	2,979,543	△ 1,157,180	
賞与引当金繰入			1,401,000	1,383,000	18,000	
非常勤職員給与			9,801,413	9,993,862	△ 192,449	
退職給付費用			822,000	1,739,000	△ 917,000	
法定福利費			3,669,028	4,644,417	△ 975,389	
事業費			5,084,701	4,087,309	997,392	
水道光熱費			857,560	1,035,243	△ 177,683	
保険料			273,870	318,210	△ 44,340	
賃借料			3,736,306	2,499,398	1,236,908	
車輛費			96,511	97,367	△ 856	
諸謝金			120,454	72,591	47,863	
雑費				64,500	△ 64,500	
事務費			19,799,310	22,288,967	△ 2,489,657	
福利厚生費			240,184	400,643	△ 160,459	
旅費交通費			295,020	247,580	47,440	
研修研究費			120,790	75,425	45,365	
事務消耗品費			787,402	1,492,215	△ 704,813	
印刷製本費			221,100	△ 221,100		
修繕費		8,400	36,300	△ 27,900		
通信運搬費		1,207,443	1,365,077	△ 157,634		
会議費		32,103	51,987	△ 19,884		
広報費		485,800	286,000	199,800		
業務委託費		3,772,764	3,293,746	479,018		
手数料		200,665	2,200,458	△ 1,999,793		
土地・建物賃借料		10,990,080	10,990,080	0		
租税公課		37,221	22,635	14,586		
保守料		1,024,563	995,251	29,312		
渉外費		42,000	20,000	22,000		
諸会費		534,375	570,375	△ 36,000		
雑費		20,500	20,095	405		
負担金費用		49,000	49,000	0		
負担金費用		49,000	49,000	0		
減価償却費			7,657	△ 7,657		
サービス活動費用計(2)		52,904,662	61,804,581	△ 8,899,919		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		676,826	4,857,915	△ 4,181,089		
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	1,986,286	1,986,385	△ 99
			その他のサービス活動外収益	201,856	208,337	△ 6,481
	雑収益		201,856	208,337	△ 6,481	
サービス活動外収益計(4)		2,188,142	2,194,722	△ 6,580		
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,188,142	2,194,722	△ 6,580		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,864,968	7,052,637	△ 4,187,669		

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	137,172	137,172	0
		特別収益計(8)	137,172	137,172	0
	費用	事業区分間繰入金費用	4,388		4,388
		拠点区分間繰入金費用	483,125	678,875	△ 195,750
		拠点区分間固定資産移管費用		120,000	△ 120,000
	特別費用計(9)	487,513	798,875	△ 311,362	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 350,341	△ 661,703	311,362	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,514,627	6,390,934	△ 3,876,307	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	38,026,124	37,561,957	464,167
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,540,751	43,952,891	△ 3,412,140
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	137,170	137,170	0
		地域福祉基金取崩額	28,919	28,919	0
		吉岡福祉基金取崩額	108,251	108,251	0
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	3,534,322	6,063,937	△ 2,529,615
		障害者等授産事業積立資産積立額	38	38	0
		地域福祉基金積立額	652,595	5,066,641	△ 4,414,046
	吉岡福祉基金積立額	1,415,757	996,958	418,799	
	加藤福祉基金積立額	196,092		196,092	
	兼子福祉基金積立額	1,269,840	300	1,269,540	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,143,599	38,026,124	△ 882,525	

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等—総平均法に基づく償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産—定額法
- ・無形固定資産—定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書

(サービス区分が一つのため、別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿) は省略)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,651	0	89,651
合計	89,651	0	89,651

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第429回大阪府公募公債	9,998,619	9,933,460	△ 65,159
三菱UFJ証券ホールディングス クレジット債	150,000,000	143,041,500	△ 6,958,500
第38回東京電力パワーグリッド株式会社債	100,411,514	100,063,900	△ 347,614

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域在宅福祉事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入		30,000	△ 30,000		
	会費収入		30,000	△ 30,000		
	寄附金収入		1,000,000	△ 1,000,000		
	経常経費寄附金収入		1,000,000	△ 1,000,000		
	経常経費補助金収入	33,683,000	37,445,982	△ 3,762,982		
	芦屋市補助金収入	32,683,000	23,301,982	9,381,018		
	兵庫県社協補助金収入	1,000,000	14,144,000	△ 13,144,000		
	受託金収入	80,172,000	70,840,311	9,331,689		
	芦屋市受託金収入	68,062,000	66,670,864	1,391,136		
	兵庫県社協受託金収入	12,110,000	4,169,447	7,940,553		
	貸付事業収入		10,000	△ 10,000		
	償還金収入		10,000	△ 10,000		
	事業収入	861,000	729,842	131,158		
	参加費収入	246,000	147,420	98,580		
	利用料収入	500,000	581,380	△ 81,380		
	資料・図書等頒布収入	10,000		10,000		
	その他の事業収入	105,000	1,042	103,958		
	受取利息配当金収入	293,000	290,190	2,810		
	受取利息配当金収入	293,000	290,190	2,810		
	その他の収入	270,000	290,100	△ 20,100		
	受入研修費収入	250,000	282,000	△ 32,000		
	雑収入	20,000	8,100	11,900		
	事業活動収入計(1)	115,279,000	110,636,425	4,642,575		
事業活動による収支	支出	人件費支出	101,000,000	86,977,600	14,022,400	
		職員給料支出	33,798,000	27,031,641	6,766,359	
		職員賞与支出	10,957,000	9,080,327	1,876,673	
		非常勤職員給与支出	38,288,000	34,945,347	3,342,653	
		派遣職員費支出	3,212,000	3,211,705	295	
		退職給付支出	1,069,000	974,190	94,810	
		法定福利費支出	13,676,000	11,734,390	1,941,610	
		事業費支出	5,608,000	4,956,171	651,829	
		水道光熱費支出	7,000		7,000	
		消耗器具備品費支出	335,000	158,997	176,003	
		保険料支出	720,000	692,770	27,230	
		賃借料支出	2,288,000	2,227,441	60,559	
		車輛費支出	288,000	250,935	37,065	
		諸謝金支出	1,752,000	1,412,408	339,592	
		給付費支出	217,000	213,400	3,600	
		雑支出	1,000	220	780	
		事務費支出	16,450,000	15,217,242	1,232,758	
		福利厚生費支出	261,000	179,443	81,557	
		旅費交通費支出	154,000	115,774	38,226	
		研修研究費支出	70,000	22,470	47,530	
		事務消耗品費支出	1,522,000	1,276,611	245,389	
		修繕費支出	317,000	311,142	5,858	
		通信運搬費支出	2,042,000	1,837,779	204,221	
		会議費支出	28,000	22,110	5,890	
		広報費支出	1,445,000	1,369,547	75,453	
		業務委託費支出	2,512,000	2,196,569	315,431	
		手数料支出	9,000	1,490	7,510	
		土地・建物賃借料支出	2,800,000	2,774,112	25,888	
		租税公課支出	4,728,000	4,564,901	163,099	
		保守料支出	504,000	488,134	15,866	
		諸会費支出	55,000	55,000	0	
		雑支出	3,000	2,160	840	
		貸付事業支出	10,000	10,000	0	
		貸付金支出	10,000	10,000	0	
		助成金支出	2,545,000	2,542,000	3,000	
		善意銀行助成金支出	3,000		3,000	
		その他の助成金支出	2,542,000	2,542,000	0	
事業活動支出計(2)	125,613,000	109,703,013	15,909,987			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,334,000	933,412	△ 11,267,412			

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	770,000	770,000		0
	器具及び備品取得支出	770,000	770,000		0
	施設整備等支出計(5)	770,000	770,000		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 770,000	△ 770,000		0
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	6,430,000	6,119,271		310,729
	プラスワン福祉基金積立資産取崩収入	6,430,000	6,000,000		430,000
	国際ソープチミスト芦屋基金積立資産取崩収入		119,271		△ 119,271
	積立資産取崩収入	620,000	618,190		1,810
	退職給付引当資産取崩収入	620,000	618,190		1,810
	事業区分間繰入金収入		1,375,150		△ 1,375,150
	拠点区分間繰入金収入	1,145,000	2,680,954		△ 1,535,954
	その他の活動収入計(7)	8,195,000	10,793,565		△ 2,598,565
	支出				
	基金積立資産支出	1,472,000	1,471,772		228
	プラスワン福祉基金積立資産支出	435,000	435,000		0
	国際ソープチミスト芦屋基金積立資産支出	1,037,000	1,036,772		228
積立資産支出	3,211,000	2,473,656		737,344	
退職給付引当資産支出	3,211,000	2,473,656		737,344	
その他の活動支出計(8)	4,683,000	3,945,428		737,572	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,512,000	6,848,137		△ 3,336,137	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,592,000	7,011,549		△ 14,603,549	
前期末支払資金残高(12)		38,844,113		△ 38,844,113	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,592,000	45,855,662		△ 53,447,662	

地域在宅福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	30,000		30,000	
	会費収益	30,000		30,000	
	寄附金収益	1,000,000	1,023,000	△ 23,000	
	寄附金収益		3,000	△ 3,000	
	経常経費寄附金収益	1,000,000	1,020,000	△ 20,000	
	経常経費補助金収益	37,445,982	24,285,552	13,160,430	
	芦屋市補助金収益	23,301,982	18,988,552	4,313,430	
	兵庫県社協補助金収益	14,144,000	5,297,000	8,847,000	
	受託金収益	70,840,311	73,087,452	△ 2,247,141	
	芦屋市受託金収益	66,670,864	66,427,255	243,609	
	兵庫県社協受託金収益	4,169,447	6,660,197	△ 2,490,750	
	事業収益	729,842	702,803	27,039	
	参加費収益	147,420	195,520	△ 48,100	
	利用料収益	581,380	408,190	173,190	
	資料・図書等頒布収益		6,160	△ 6,160	
その他の事業収益	1,042	92,933	△ 91,891		
サービス活動収益計(1)		110,046,135	99,098,807	10,947,328	
サービス活動増減の部	費用	人件費	89,061,646	80,077,142	8,984,504
		職員給料	27,031,641	20,629,578	6,402,063
		職員賞与	6,482,327	4,797,882	1,684,445
		賞与引当金繰入	4,760,000	4,413,000	347,000
		非常勤職員給与	33,130,347	37,099,155	△ 3,968,808
		派遣職員費	3,211,705	402,625	2,809,080
		退職給付費用	2,711,236	2,402,976	308,260
		法定福利費	11,734,390	10,331,926	1,402,464
		事業費	4,956,171	4,410,342	545,829
		水道光熱費		19,836	△ 19,836
		消耗器具備品費	158,997	351,794	△ 192,797
		保険料	692,770	695,695	△ 2,925
		賃借料	2,227,441	1,827,460	399,981
		車輛費	250,935	301,754	△ 50,819
		諸謝金	1,412,408	1,034,963	377,445
	給付費	213,400	178,400	35,000	
	雑費	220	440	△ 220	
	事務費	15,217,242	16,962,328	△ 1,745,086	
	福利厚生費	179,443	235,775	△ 56,332	
	旅費交通費	115,774	77,600	38,174	
	研修研究費	22,470	35,600	△ 13,130	
	事務消耗品費	1,276,611	4,074,156	△ 2,797,545	
	修繕費	311,142	3,800	307,342	
	通信運搬費	1,837,779	1,760,183	77,596	
	会議費	22,110	17,748	4,362	
	広報費	1,369,547	1,849,479	△ 479,932	
	業務委託費	2,196,569	1,895,596	300,973	
	手数料	1,490	7,512	△ 6,022	
	土地・建物賃借料	2,774,112	2,051,601	722,511	
	租税公課	4,564,901	4,396,398	168,503	
	保守料	488,134	501,880	△ 13,746	
	諸会費	55,000	55,000	0	
	雑費	2,160		2,160	
助成金費用	2,542,000	1,400,000	1,142,000		
その他の助成金費用	2,542,000	1,400,000	1,142,000		
減価償却費	745,816	460,071	285,745		
その他の費用	118,420		118,420		
退職手当積立基金預け金差損	118,420		118,420		
サービス活動費用計(2)		112,641,295	103,309,883	9,331,412	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,595,160	△ 4,211,076	1,615,916	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	290,190	290,201	△ 11
		その他のサービス活動外収益	290,100	329,600	△ 39,500
		受入研修費収益	282,000	315,000	△ 33,000
		雑収益	8,100	14,600	△ 6,500
	サービス活動外収益計(4)		580,290	619,801	△ 39,511
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		580,290	619,801	△ 39,511	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,014,870	△ 3,591,275	1,576,405	

収益	事業区分間繰入金収益	1,375,150	1,490,041	△ 114,891
	拠点区分間繰入金収益	2,680,954	3,478,075	△ 797,121
	事業区分間固定資産移管収益	45,624	7,140,840	△ 7,095,216
	拠点区分間固定資産移管収益		120,000	△ 120,000
特別増減の部	特別収益計(8)	4,101,728	12,228,956	△ 8,127,228
費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0
	機械及び装置売却損・処分損	1	1	0
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用		12,708	△ 12,708
	拠点区分間繰入金費用	137,172	137,172	0
	事業区分間固定資産移管費用	45,624	7,466,840	△ 7,421,216
	特別費用計(9)	182,798	7,616,722	△ 7,433,924
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,918,930	4,612,234	△ 693,304
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,904,060	1,020,959	883,101
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,105,052	31,021,806	13,083,246
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,009,112	32,042,765	13,966,347
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	6,256,443	13,665,287	△ 7,408,844
	プラスワン福祉基金取崩額	6,137,172	13,637,172	△ 7,500,000
	国際ソロプチミスト芦屋基金取崩額	119,271	28,115	91,156
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,471,772	1,603,000	△ 131,228
	プラスワン福祉基金積立額	435,000	583,000	△ 148,000
	国際ソロプチミスト芦屋基金積立額	1,036,772	1,020,000	16,772
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	50,793,783	44,105,052	6,688,731	

地域在宅福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	57,182,300	51,794,254	5,388,046	流動負債	16,086,638	17,363,141	△ 1,276,503
現金預金	44,689,150	42,867,982	1,821,168	事業未払金	5,866,244	7,914,354	△ 2,048,110
事業未収金	87,636	31,649	55,987	拠点区分間借入金	5,460,394	5,035,787	424,607
貯蔵品	0	10,010	△ 10,010	賞与引当金	4,760,000	4,413,000	347,000
前払金	416,532	411,384	5,148				
拠点区分間貸付金	11,988,982	8,473,229	3,515,753				
固定資産	123,032,736	126,079,411	△ 3,046,675	固定負債	31,681,420	29,967,606	1,713,814
基本財産	123,032,736	126,079,411	△ 3,046,675	退職給付引当金	31,681,420	29,967,606	1,713,814
その他の固定資産	8,994,480	8,994,480	0	負債の部合計	47,768,058	47,330,747	437,311
建物	△ 608,053	△ 136,400	△ 471,653	純資産の部			
建物減価償却累計額	0	646,000	△ 646,000	基本金	81,653,195	86,437,866	△ 4,784,671
機械及び装置	0	△ 645,999	△ 645,999	基金	78,737,898	84,440,070	△ 5,702,172
機械及び装置減価償却累計額	0	3,965,130	△ 3,965,130	ブラスロン福祉基金	2,915,297	1,997,796	917,501
車輜運搬具	3,965,130	△ 3,792,928	△ 59,161	国際ソロプチミスト芦屋基金			
車輜運搬具減価償却累計額	△ 3,852,089	△ 3,792,928	△ 59,161	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	2,130,460	1,500,860	629,600	その他の積立金			
器具及び備品減価償却累計額	△ 931,807	△ 857,204	△ 74,603	次期繰越活動増減差額	50,793,783	44,105,052	6,688,731
退職給付引当資産	31,681,420	29,967,606	1,713,814	(うち当期活動増減差額)	1,904,060	1,020,959	883,101
ブラスロン福祉基金積立資産	78,737,898	84,440,070	△ 5,702,172				
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	2,915,297	1,997,796	917,501	純資産の部合計	132,446,978	130,542,918	1,904,060
資産の部合計	180,215,036	177,873,665	2,341,371	負債及び純資産の部合計	180,215,036	177,873,665	2,341,371

計算書類に対する注記（地域在宅福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給付引当金
3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- (2) 中小企業退職金共済制度
嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 地域在宅福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿))
- ア 善意銀行事業サービス区分
イ 震災援護事業サービス区分
ウ 地域福祉活動推進事業サービス区分
エ プラスワン福祉基金事業サービス区分
オ 重層的支援体制整備事業サービス区分
カ 生きがい活動通所支援事業サービス区分
キ ボランティアセンター活動事業サービス区分
ク 認知症予防推進事業サービス区分
ケ 福祉センター事業サービス区分
コ ファミリー・サポート・センター事業サービス区分
サ 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
シ 生活福祉資金貸付事業サービス区分
ス 福祉サービス利用援助事業サービス区分
セ 権利擁護支援センター事業サービス区分
ソ ひとり一役活動推進事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,636	0	87,636
合計	87,636	0	87,636

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,060,000	9,343,289	△ 3,283,289	
	共同募金配分金収入	6,060,000	9,343,289	△ 3,283,289	
	一般募金配分金収入	5,060,000	8,618,289	△ 3,558,289	
	歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	725,000	275,000	
	受取利息配当金収入		45	△ 45	
	受取利息配当金収入		45	△ 45	
	事業活動収入計(1)	6,060,000	9,343,334	△ 3,283,334	
	支出				
	事業費支出	989,000	987,350	1,650	
	消耗器具備品費支出	576,000	575,605	395	
	保険料支出	7,000	6,952	48	
	賃借料支出	40,000	39,770	230	
	諸謝金支出	14,000	13,023	977	
	給付費支出	352,000	352,000	0	
	事務費支出	590,000	586,883	3,117	
	旅費交通費支出	1,000	460	540	
	事務消耗品費支出	28,000	27,696	304	
	通信運搬費支出	101,000	100,578	422	
	広報費支出	431,000	430,650	350	
業務委託費支出	28,000	27,499	501		
手数料支出	1,000		1,000		
共同募金配分金事業費支出	3,212,000	3,211,503	497		
返還金支出	3,212,000	3,211,503	497		
助成金支出	4,834,000	4,558,102	275,898		
一般配分金助成金支出	3,834,000	3,833,102	898		
歳末たすけあい配分金助成金支出	1,000,000	725,000	275,000		
事業活動支出計(2)	9,625,000	9,343,838	281,162		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,565,000	△ 504	△ 3,564,496		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入		504	△ 504		
その他の活動収入計(7)		504	△ 504		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		504	△ 504		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,565,000	0	△ 3,565,000		
前期末支払資金残高(12)		29,978	△ 29,978		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,565,000	29,978	△ 3,594,978		

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	9,343,289	8,716,836	626,453
	共同募金配分金収益	9,343,289	8,716,836	626,453
	一般募金配分金収益	8,618,289	8,100,836	517,453
	歳末たすけあい配分金収益	725,000	616,000	109,000
	サービス活動収益計(1)	9,343,289	8,716,836	626,453
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	987,350	1,251,003	△ 263,653
	消耗器具備品費	575,605	872,001	△ 296,396
	保険料	6,952	5,242	1,710
	賃借料	39,770	21,760	18,010
	諸謝金	13,023		13,023
	給付費	352,000	352,000	0
	事務費	586,883	1,000,095	△ 413,212
	旅費交通費	460		460
	事務消耗品費	27,696	66,670	△ 38,974
	通信運搬費	100,578	70,162	30,416
	会議費		3,383	△ 3,383
	広報費	430,650	803,110	△ 372,460
	業務委託費	27,499	50,550	△ 23,051
	手数料		220	△ 220
	雑費		6,000	△ 6,000
	共同募金配分金事業費	3,211,503	2,590,715	620,788
	返還金費用	3,211,503	2,590,715	620,788
	助成金費用	4,558,102	3,875,023	683,079
	一般配分金助成金費用	3,833,102	3,259,023	574,079
歳末助け合い配分金助成金費用	725,000	616,000	109,000	
サービス活動費用計(2)	9,343,838	8,716,836	627,002	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 549	0	△ 549	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	45	47	△ 2
	サービス活動外収益計(4)	45	47	△ 2
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	45	47	△ 2
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 504	47	△ 551	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	504		504
	特別収益計(8)	504		504
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
機械及び装置売却損・処分損	1		1	
特別費用計(9)	1		1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	503		503	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1	47	△ 48	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	29,981	29,934	47
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,980	29,981	△ 1
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,980	29,981	△ 1

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		3,509,539	3,184,342	325,197	流動負債	3,479,561	3,154,364	325,197
現金預金		3,509,539	3,184,342	325,197	事業未払金	3,479,561	3,154,364	325,197
固定資産		2	3	△1	固定負債			
基本財産					負債の部合計	3,479,561	3,154,364	325,197
その他の固定資産		2	3	△1	純資産の部			
機械及び装置		292,425	292,425	0	基本金			
機械及び装置減価償却累計額		△ 292,424	△ 292,424	0	基金			
器具及び備品		176,400	659,400	△ 483,000	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品減価償却累計額		△ 176,399	△ 659,398	482,999	その他の積立金			
					次期繰越活動増減差額	29,980	29,981	△ 1
					(うち当期活動増減差額)	△ 1	47	△ 48
					純資産の部合計	29,980	29,981	△ 1
資産の部合計		3,509,541	3,184,345	325,196	負債及び純資産の部合計	3,509,541	3,184,345	325,196

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産一定額法
 - (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (⑩)、別紙3 (⑪)）
 - ア 共同募金一般配分金事業サービス区分
 - イ 共同募金歳末配分金事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
間接法のため省略
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害者福祉事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	8,438,000	8,784,778	△ 346,778	
	芦屋市補助金収入	8,438,000	8,784,778	△ 346,778	
	受託金収入	29,940,000	30,580,492	△ 640,492	
	芦屋市受託金収入	29,940,000	30,580,492	△ 640,492	
	事業収入	66,000	70,811	△ 4,811	
	利用料収入	66,000	70,811	△ 4,811	
	障害福祉サービス等事業収入	33,906,000	29,043,183	4,862,817	
	自立支援給付費収入	17,850,000	14,513,606	3,336,394	
	地域相談支援給付費収入	250,000		250,000	
	計画相談支援給付費収入	17,600,000	14,513,606	3,086,394	
	障害児施設給付費収入	14,400,000	12,336,186	2,063,814	
	障害児相談支援給付費収入	14,400,000	12,336,186	2,063,814	
	その他の事業収入	1,656,000	2,193,391	△ 537,391	
	補助金事業収入(公費)		409,000	△ 409,000	
	日中一時支援事業収入	1,656,000	1,784,391	△ 128,391	
	その他の収入		20,000	△ 20,000	
雑収入		20,000	△ 20,000		
事業活動収入計(1)		72,350,000	68,499,264	3,850,736	
事業活動による収支	人件費支出	57,566,000	55,270,004	2,295,996	
	職員給料支出	23,427,000	23,004,547	422,453	
	職員賞与支出	7,583,000	7,031,167	551,833	
	非常勤職員給与支出	17,831,000	16,962,769	868,231	
	退職給付支出	323,000	316,000	7,000	
	法定福利費支出	8,402,000	7,955,521	446,479	
	事業費支出	800,000	771,681	28,319	
	保険料支出	183,000	168,725	14,275	
	賃借料支出	447,000	442,494	4,506	
	車輛費支出	131,000	121,506	9,494	
	諸謝金支出	39,000	38,956	44	
	事務費支出	4,475,000	4,306,001	168,999	
	福利厚生費支出	181,000	148,525	32,475	
	旅費交通費支出	123,000	119,620	3,380	
	研修研究費支出	158,000	103,660	54,340	
	事務消耗品費支出	296,000	253,904	42,096	
	修繕費支出	39,000	37,400	1,600	
	通信運搬費支出	746,000	736,844	9,156	
	会議費支出	31,000	29,748	1,252	
	広報費支出	24,000	23,090	910	
	業務委託費支出	89,000	71,500	17,500	
	手数料支出	20,000	16,759	3,241	
	土地・建物賃借料支出	253,000	251,328	1,672	
租税公課支出	2,485,000	2,484,340	660		
保守料支出	30,000	29,283	717		
事業活動支出計(2)		62,841,000	60,347,686	2,493,314	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,509,000	8,151,578	1,357,422	

施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	収入				
	拠点区分間繰入金収入		83,600	△ 83,600	
	その他の活動収入計(7)	0	83,600	△ 83,600	
その他の活動による支出	支出				
	積立資産支出	2,120,000	2,107,200	12,800	
	退職給付引当資産支出	2,120,000	2,107,200	12,800	
	拠点区分間繰入金支出	1,145,000	3,248,728	△ 2,103,728	
	その他の活動支出計(8)	3,265,000	5,355,928	△ 2,090,928	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,265,000	△ 5,272,328	2,007,328	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,244,000	2,879,250	3,364,750	
	前期末支払資金残高(12)		47,407,135	△ 47,407,135	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,244,000	50,286,385	△ 44,042,385	

障害者福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	8,784,778	8,456,509	328,269	
	芦屋市補助金収益	8,784,778	8,456,509	328,269	
	受託金収益	30,580,492	22,149,088	8,431,404	
	芦屋市受託金収益	30,580,492	22,149,088	8,431,404	
	事業収益	70,811	70,248	563	
	利用料収益	70,811	70,248	563	
	障害福祉サービス等事業収益	29,043,183	31,580,334	△ 2,537,151	
	自立支援給付費収益	14,513,606	16,243,410	△ 1,729,804	
	計画相談支援給付費収益	14,513,606	16,243,410	△ 1,729,804	
	障害児施設給付費収益	12,336,186	13,297,258	△ 961,072	
	障害児相談支援給付費収益	12,336,186	13,297,258	△ 961,072	
	その他の事業収益	2,193,391	2,039,666	153,725	
	補助金事業収益(公費)	409,000	225,000	184,000	
	日中一時支援事業収入	1,784,391	1,814,666	△ 30,275	
サービス活動収益計(1)		68,479,264	62,256,179	6,223,085	
サービス活動増減の部	費用	人件費	57,985,204	50,575,484	7,409,720
		職員給料	23,004,547	16,876,279	6,128,268
		職員賞与	5,150,167	3,853,839	1,296,328
		賞与引当金繰入	3,757,000	3,149,000	608,000
		非常勤職員給与	15,694,769	18,035,254	△ 2,340,485
		退職給付費用	2,423,200	1,897,560	525,640
		法定福利費	7,955,521	6,763,552	1,191,969
		事業費	771,681	943,450	△ 171,769
		保険料	168,725	172,800	△ 4,075
		賃借料	442,494	442,494	0
		車輦費	121,506	207,110	△ 85,604
	諸謝金	38,956	121,046	△ 82,090	
	事務費	4,306,001	1,852,971	2,453,030	
	福利厚生費	148,525	156,555	△ 8,030	
	旅費交通費	119,620	77,650	41,970	
	研修研究費	103,660	61,840	41,820	
	事務消耗品費	253,904	306,293	△ 52,389	
	修繕費	37,400	61,732	△ 24,332	
	通信運搬費	736,844	808,321	△ 71,477	
	会議費	29,748	10,501	19,247	
	広報費	23,090	30,530	△ 7,440	
	業務委託費	71,500		71,500	
	手数料	16,759	1,786	14,973	
土地・建物賃借料	251,328	251,328	0		
租税公課	2,484,340	52,600	2,431,740		
保守料	29,283	33,835	△ 4,552		
サービス活動費用計(2)		63,062,886	53,371,905	9,690,981	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,416,378	8,884,274	△ 3,467,896	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	20,000		20,000
		雑収益	20,000		20,000
	サービス活動外収益計(4)		20,000		20,000
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		20,000		20,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,436,378	8,884,274	△ 3,447,896	

特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益	83,600	1,391,870	83,600 △ 1,391,870
	特別収益計(8)	83,600	1,391,870	△ 1,308,270
費用	拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用	3,248,728	3,000,563 1,391,870	248,165 △ 1,391,870
	特別費用計(9)	3,248,728	4,392,433	△ 1,143,705
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,165,128	△ 3,000,563	△ 164,565
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,271,250	5,883,711	△ 3,612,461
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	44,258,135	38,374,424	5,883,711
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,529,385	44,258,135	2,271,250
活動	基本金取崩額(14)			
増減	基金取崩額計(15)			
差額の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,529,385	44,258,135	2,271,250

障害者福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	55,491,649	49,185,856	6,305,793	流動負債	8,962,264	4,927,721	4,034,543
現金預金	38,248,589	34,747,312	3,501,277	事業未払金	2,071,124	1,318,326	752,798
事業未収金	8,449,750	5,973,215	2,476,535	拠点区分間借入金	3,134,140	460,395	2,673,745
前払金	8,532	8,820	△ 288	賞与引当金	3,757,000	3,149,000	608,000
拠点区分間貸付金	8,784,778	8,456,509	328,269				
固定資産	9,527,750	7,420,550	2,107,200	固定負債	9,527,750	7,420,550	2,107,200
基本財産				退職給付引当金	9,527,750	7,420,550	2,107,200
その他の固定資産	9,527,750	7,420,550	2,107,200	負債の部合計	18,490,014	12,348,271	6,141,743
退職給付引当資産	9,527,750	7,420,550	2,107,200	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	46,529,385	44,258,135	2,271,250
				(うち当期活動増減差額)	2,271,250	5,883,711	△ 3,612,461
				純資産の部合計	46,529,385	44,258,135	2,271,250
資産の部合計	65,019,399	56,606,406	8,412,993	負債及び純資産の部合計	65,019,399	56,606,406	8,412,993

計算書類に対する注記（障害者福祉事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書（別添の附属明細書 別紙3 (㊿)、別紙3 (㊿)）

ア 障がい児日中一時支援事業サービス区分

イ 指定特定相談支援事業サービス区分

ウ 指定障害児相談支援事業サービス区分

エ 指定一般相談支援事業サービス区分

オ 障がい者相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,449,750	0	8,449,750
合計	8,449,750	0	8,449,750

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		30,000	△ 30,000	
	経常経費寄附金収入		30,000	△ 30,000	
	受託金収入	11,607,000	10,700,341	906,659	
	芦屋市受託金収入	11,607,000	10,700,341	906,659	
	事業収入	1,530,000	1,364,315	165,685	
	利用料収入	1,530,000	1,364,315	165,685	
	介護保険事業収入	227,123,000	222,177,798	4,945,202	
	居宅介護料収入	164,782,000	161,322,888	3,459,112	
	(介護報酬収入)	142,580,000	140,389,720	2,190,280	
	介護報酬収入	117,681,000	116,491,621	1,189,379	
	介護予防報酬収入	24,899,000	23,898,099	1,000,901	
	(利用者負担金収入)	22,202,000	20,933,168	1,268,832	
	介護負担金収入(公費)	1,303,000	939,110	363,890	
	介護負担金収入(一般)	16,429,000	15,875,138	553,862	
	介護予防負担金収入(公費)	137,000	42,411	94,589	
	介護予防負担金収入(一般)	4,333,000	4,076,509	256,491	
	居宅介護支援介護料収入	49,201,000	49,410,359	△ 209,359	
	居宅介護支援介護料収入	48,359,000	48,368,034	△ 9,034	
	介護予防支援介護料収入	842,000	1,042,325	△ 200,325	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	309,000	305,936	3,064	
	事業費収入	309,000	305,936	3,064	
	利用者等利用料収入	5,022,000	4,289,415	732,585	
	居宅介護サービス利用料収入	205,000	154,560	50,440	
	食費収入(一般)	4,817,000	4,134,855	682,145	
	その他の事業収入	7,809,000	6,849,200	959,800	
	補助金事業収入(公費)		368,000	△ 368,000	
	受託事業収入(公費)	7,809,000	6,481,200	1,327,800	
	障害福祉サービス等事業収入	15,148,000	16,145,243	△ 997,243	
	自立支援給付費収入	14,577,000	15,351,693	△ 774,693	
	介護給付費収入	14,547,000	15,238,643	△ 691,643	
	利用者負担金収入	30,000	113,050	△ 83,050	
	その他の事業収入	571,000	793,550	△ 222,550	
受託事業収入(公費)	566,000	788,086	△ 222,086		
受託事業収入(一般)	5,000	5,464	△ 464		
医療事業収入	43,034,000	40,070,693	2,963,307		
訪問看護療養費収入(公費)	37,974,000	35,253,305	2,720,695		
訪問看護療養費収入(一般)	3,467,000	2,665,434	801,566		
その他の医療事業収入	1,593,000	2,151,954	△ 558,954		
その他の収入	241,000	187,000	54,000		
受入研修費収入	42,000	36,000	6,000		
雑収入	199,000	151,000	48,000		
事業活動収入計(1)	298,683,000	290,675,390	8,007,610		
事業活動による収支	人件費支出	263,344,000	248,375,454	14,968,546	
	職員給料支出	77,169,000	72,079,396	5,089,604	
	職員賞与支出	22,934,000	21,744,790	1,189,210	
	非常勤職員給与支出	127,476,000	121,226,491	6,249,509	
	退職給付支出	1,180,000	1,115,000	65,000	
	法定福利費支出	34,585,000	32,209,777	2,375,223	
	事業費支出	18,953,000	17,013,879	1,939,121	
	給食費支出	5,120,000	3,894,401	1,225,599	
	介護用品費支出	1,000,000	782,669	217,331	
	診療・療養等材料費支出	37,000	35,000	2,000	
	教養娯楽費支出	36,000	28,159	7,841	
	日用品費支出	70,000	48,708	21,292	
	水道光熱費支出	4,249,000	4,207,529	41,471	
	消耗器具備品費支出	83,000	56,628	26,372	
	保険料支出	2,174,000	2,040,902	133,098	
	賃借料支出	3,765,000	3,673,525	91,475	
	車輛費支出	2,056,000	1,974,274	81,726	
	諸謝金支出	353,000	264,384	88,616	
	雑支出	10,000	7,700	2,300	
	事務費支出	19,453,000	18,552,161	900,839	
	福利厚生費支出	669,000	493,846	175,154	
	職員被服費支出	230,000	194,873	35,127	
	旅費交通費支出	345,000	326,050	18,950	
研修研究費支出	390,000	276,260	113,740		
事務消耗品費支出	2,219,000	2,145,522	73,478		
修繕費支出	410,000	399,020	10,980		
支出					

	通信運搬費支出	2,977,000	2,802,369	174,631
	会議費支出	12,000	10,878	1,122
	広報費支出	286,000	272,800	13,200
	業務委託費支出	7,528,000	7,526,904	1,096
	手数料支出	204,000	160,785	43,215
	土地・建物賃借料支出	542,000	541,398	602
	租税公課支出	1,946,000	1,841,887	104,113
	保守料支出	1,456,000	1,402,844	53,156
	諸会費支出	166,000	141,500	24,500
	雑支出	73,000	15,225	57,775
	流動資産評価損等による資金減少額	53,000	52,070	930
	徴収不能額	53,000	52,070	930
	事業活動支出計(2)	301,803,000	283,993,564	17,809,436
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,120,000	6,681,826	△ 9,801,826
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		966,795	△ 966,795
	その他の活動収入計(7)		966,795	△ 966,795
その他の活動による支出	積立資産支出	6,684,000	6,288,120	395,880
	退職給付引当資産支出	6,684,000	6,288,120	395,880
	その他の活動支出計(8)	6,684,000	6,288,120	395,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,684,000	△ 5,321,325	△ 1,362,675
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,804,000	1,360,501	△ 11,164,501
	前期末支払資金残高(12)		45,612,271	△ 45,612,271
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 9,804,000	46,972,772	△ 56,776,772

介護福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	30,000	1,000,000	△ 970,000
	経常経費寄附金収益	30,000	1,000,000	△ 970,000
	受託金収益	10,700,341	10,803,536	△ 103,195
	芦屋市受託金収益	10,700,341	10,803,536	△ 103,195
	事業収益	1,364,315	1,455,185	△ 90,870
	利用料収益	1,364,315	1,455,185	△ 90,870
	介護保険事業収益	222,177,798	209,378,402	12,799,396
	居宅介護料収益	161,322,888	148,073,871	13,249,017
	(介護報酬収益)	140,389,720	128,208,119	12,181,601
	介護報酬収益	116,491,621	104,974,496	11,517,125
	介護予防報酬収益	23,898,099	23,233,623	664,476
	(利用者負担金収益)	20,933,168	19,865,752	1,067,416
	介護負担金収益(公費)	939,110	1,154,359	△ 215,249
	介護負担金収益(一般)	15,875,138	14,654,655	1,220,483
	介護予防負担金収益(公費)	42,411	110,699	△ 68,288
	介護予防負担金収益(一般)	4,076,509	3,946,039	130,470
	居宅介護支援介護料収益	49,410,359	53,368,656	△ 3,958,297
	居宅介護支援介護料収益	48,368,034	52,491,225	△ 4,123,191
	介護予防支援介護料収益	1,042,325	877,431	164,894
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	305,936	336,351	△ 30,415
	事業費収益	305,936	336,351	△ 30,415
	利用者等利用料収益	4,289,415	3,936,884	352,531
	居宅介護サービス利用料収益	154,560	203,700	△ 49,140
	食費収益(一般)	4,134,855	3,733,184	401,671
	その他の事業収益	6,849,200	3,662,640	3,186,560
	補助金事業収益(公費)	368,000	1,404,890	△ 1,036,890
	受託事業収益(公費)	6,481,200	2,257,750	4,223,450
	障害福祉サービス等事業収益	16,145,243	15,671,608	473,635
	自立支援給付費収益	15,351,693	14,823,421	528,272
	介護給付費収益	15,238,643	14,787,678	450,965
	利用者負担金収益	113,050	35,743	77,307
	その他の事業収益	793,550	848,187	△ 54,637
	補助金事業収益(公費)		263,120	△ 263,120
受託事業収益(公費)	788,086	582,768	205,318	
受託事業収益(一般)	5,464	2,299	3,165	
医療事業収益	40,070,693	39,897,136	173,557	
訪問看護療養費収益(公費)	35,253,305	35,087,486	165,819	
訪問看護療養費収益(一般)	2,665,434	3,206,960	△ 541,526	
その他の医業収益	2,151,954	1,602,690	549,264	
その他の収益		2,719,890	△ 2,719,890	
退職手当積立基金預け金差益		2,719,890	△ 2,719,890	
サービス活動収益計(1)	290,488,390	280,925,757	9,562,633	
サービス活動増減の部	人件費	255,263,574	245,689,234	9,574,340
	職員給料	72,079,396	69,213,435	2,865,961
	職員賞与	14,625,790	12,415,570	2,210,220
	賞与引当金繰入	10,949,000	10,349,000	600,000
	非常勤職員給与	117,996,491	113,438,613	4,557,878
	派遣職員費		887,949	△ 887,949
	退職給付費用	7,403,120	9,166,070	△ 1,762,950
	法定福利費	32,209,777	30,218,597	1,991,180
	事業費	17,013,879	19,049,430	△ 2,035,551
	給食費	3,894,401	3,500,611	393,790
	介護用品費	782,669	973,257	△ 190,588
	医薬品費		6,050	△ 6,050
	診療・療養等材料費	35,000	29,188	5,812
	教養娯楽費	28,159	23,741	4,418
	日用品費	48,708	53,558	△ 4,850
	水道光熱費	4,207,529	6,310,869	△ 2,103,340
	消耗器具備品費	56,628	28,600	28,028
	保険料	2,040,902	1,849,329	191,573
	賃借料	3,673,525	3,870,388	△ 196,863
	車両費	1,974,274	2,155,113	△ 180,839
	諸謝金	264,384	233,956	30,428
	雑費	7,700	14,770	△ 7,070
	事務費	18,552,161	16,975,464	1,576,697
	福利厚生費	493,846	544,743	△ 50,897
	職員被服費	194,873	91,029	103,844
	旅費交通費	326,050	267,780	58,270
	研修研究費	276,260	170,992	105,268
事務消耗品費	2,145,522	2,650,709	△ 505,187	
費用				

	印刷製本費		331,650	△ 331,650
	修繕費	399,020	181,170	217,850
	通信運搬費	2,802,369	2,898,081	△ 95,712
	会議費	10,878	933	9,945
	広報費	272,800	149,600	123,200
	業務委託費	7,526,904	6,356,104	1,170,800
	手数料	160,785	199,667	△ 38,882
	土地・建物賃借料	541,398	220,398	321,000
	租税公課	1,841,887	1,357,187	484,700
	保守料	1,402,844	1,344,875	57,969
	諸会費	141,500	139,500	2,000
	雑費	15,225	71,046	△ 55,821
	減価償却費	519,547	668,691	△ 149,144
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 351,284	△ 592,274	240,990
	徴収不能額	52,070		52,070
	その他の費用		455,000	△ 455,000
	退職手当積立基金預け金差損		455,000	△ 455,000
	サービス活動費用計(2)	291,049,947	282,245,545	8,804,402
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 561,557	△ 1,319,788	758,231
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	187,000	245,528	△ 58,528
	受入研修費収益	36,000	41,000	△ 5,000
	雑収益	151,000	204,528	△ 53,528
	サービス活動外収益計(4)	187,000	245,528	△ 58,528
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	187,000	245,528	△ 58,528
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 374,557	△ 1,074,260	699,703
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	966,795	201,363	765,432
	事業区分間固定資産移管収益		7,505,350	△ 7,505,350
	特別収益計(8)	966,795	7,706,713	△ 6,739,918
	事業区分間繰入金費用		3,000,000	△ 3,000,000
	事業区分間固定資産移管費用		7,648,350	△ 7,648,350
	特別費用計(9)	0	10,648,350	△ 10,648,350
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	966,795	△ 2,941,637	3,908,432
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	592,238	△ 4,015,897	4,608,135
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	35,837,218	39,853,115	△ 4,015,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,429,456	35,837,218	592,238
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,429,456	35,837,218	592,238

介護福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		71,699,904	68,743,897	2,956,007	流動負債	35,676,132	33,480,626	2,195,506
現金預金		26,654,257	24,051,160	2,603,097	事業未払金	20,360,590	19,852,079	508,511
事業未収金		44,953,187	44,560,217	392,970	拠点区分間借入金	4,366,542	3,279,547	1,086,995
前払金		92,460	132,520	△ 40,060	賞与引当金	10,949,000	10,349,000	600,000
固定資産		72,184,017	66,415,444	5,768,573	固定負債	71,721,640	65,433,520	6,288,120
基本財産					退職給付引当金	71,721,640	65,433,520	6,288,120
その他の固定資産		72,184,017	66,415,444	5,768,573	負債の部合計	107,397,772	98,914,146	8,483,626
機械及び装置		132,000	132,000	0	純資産の部			
機械及び装置減価償却累計額		△ 75,317	△ 53,273	△ 22,044	基本金			
車輛運搬具		2,354,205	2,354,205	0	基金			
車輛運搬具減価償却累計額		△ 2,111,969	△ 1,646,224	△ 465,745	国庫補助金等特別積立金	56,693	407,977	△ 351,284
器具及び備品		190,169	190,169	0	その他の積立金			
器具及び備品減価償却累計額		△ 37,051	△ 5,293	△ 31,758	次期繰越活動増減差額	36,429,456	35,837,218	592,238
退職給付引当資産		71,721,640	65,433,520	6,288,120	(うち当期活動増減差額)	592,238	△ 4,015,897	4,608,135
長期前払費用		10,340	10,340	0	純資産の部合計	36,486,149	36,245,195	240,954
資産の部合計		143,883,921	135,159,341	8,724,580	負債及び純資産の部合計	143,883,921	135,159,341	8,724,580

計算書類に対する注記（介護福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護福祉サービス事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3(Ⅹ)、別紙3(Ⅺ))

ア 介護保険訪問介護事業サービス区分

イ 通所介護事業サービス区分

ウ 介護保険訪問看護事業サービス区分

エ 訪問看護事業サービス区分

オ 居宅介護支援事業サービス区分

カ 自立支援居宅介護等事業サービス区分

キ 移動支援事業サービス区分

ク 高齢者住宅等安心確保事業サービス区分

ケ 有償在宅福祉サービス事業サービス区分

コ 要介護認定調査事業サービス区分

サ 紙おむつ給付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法のため省略

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,953,187	0	44,953,187
合計	44,953,187	0	44,953,187

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	75,701,000	76,620,936	△ 919,936		
	居宅介護支援介護料収入	14,070,000	15,902,414	△ 1,832,414		
	介護予防支援介護料収入	14,070,000	15,902,414	△ 1,832,414		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,969,000	9,070,522	△ 101,522		
	事業費収入	8,969,000	9,070,522	△ 101,522		
	その他の事業収入	52,662,000	51,648,000	1,014,000		
	受託事業収入(公費)	52,662,000	51,648,000	1,014,000		
	その他の収入		774,060	△ 774,060		
	受入研修費収入		40,000	△ 40,000		
	雑収入		15,000	△ 15,000		
	事業活動収入計(1)	75,701,000	77,394,996	△ 1,693,996		
事業活動による収支	支出	人件費支出	78,098,000	77,664,951	433,049	
		職員給料支出	28,246,000	28,244,579	1,421	
		職員賞与支出	9,348,000	9,347,644	356	
		非常勤職員給与支出	22,025,000	21,595,153	429,847	
		退職給付支出	8,904,000	8,903,970	30	
		法定福利費支出	9,575,000	9,573,605	1,395	
		事業費支出	2,248,000	2,244,786	3,214	
		保険料支出	375,000	374,731	269	
		賃借料支出	1,268,000	1,266,441	1,559	
		車輛費支出	48,000	47,251	749	
		諸謝金支出	557,000	556,363	637	
		事務費支出	2,640,000	2,529,327	110,673	
		福利厚生費支出	154,000	150,489	3,511	
	旅費交通費支出	12,000	5,840	6,160		
	研修研究費支出	114,000	72,840	41,160		
	事務消耗品費支出	251,000	240,841	10,159		
	修繕費支出	1,000	800	200		
	通信運搬費支出	867,000	855,956	11,044		
	広報費支出	215,000	185,580	29,420		
	業務委託費支出	5,000		5,000		
	手数料支出	3,000	578	2,422		
	土地・建物賃借料支出	366,000	365,568	432		
	租税公課支出	9,000	8,451	549		
	保守料支出	613,000	612,384	616		
	諸会費支出	30,000	30,000	0		
		事業活動支出計(2)	82,986,000	82,439,064	546,936	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,285,000	△ 5,044,068	△ 2,240,932		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	6,745,000	7,911,910	△ 1,166,910	
		退職給付引当資産取崩収入	6,745,000	7,911,910	△ 1,166,910	
		事業区分間繰入金収入		4,388	△ 4,388	
		その他の活動収入計(7)	6,745,000	7,916,298	△ 1,171,298	
	支出	積立資産支出	2,694,000	2,693,184	816	
		退職給付引当資産支出	2,694,000	2,693,184	816	
事業区分間繰入金支出			1,375,150	△ 1,375,150		
	その他の活動支出計(8)	2,694,000	4,068,334	△ 1,374,334		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,051,000	3,847,964	203,036		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,234,000	△ 1,196,104	△ 2,037,896		
	前期末支払資金残高(12)		1,592,114	△ 1,592,114		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,234,000	396,010	△ 3,630,010		

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	76,620,936	76,796,750	△ 175,814	
	居宅介護支援介護料収益	15,902,414	14,732,741	1,169,673	
	介護予防支援介護料収益	15,902,414	14,732,741	1,169,673	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,070,522	9,407,609	△ 337,087	
	事業費収益	9,070,522	9,407,609	△ 337,087	
	その他の事業収益	51,648,000	52,656,400	△ 1,008,400	
	受託事業収益(公費)	51,648,000	52,656,400	△ 1,008,400	
	その他の収益	719,060		719,060	
	退職手当積立基金預け金差益	719,060		719,060	
	サービス活動収益計(1)	77,339,996	76,796,750	543,246	
サービス活動増減の部	費用	人件費	71,554,225	73,678,520	△ 2,124,295
		職員給料	28,244,579	28,921,295	△ 676,716
		職員賞与	6,185,644	6,626,552	△ 440,908
		賞与引当金繰入	3,589,000	4,481,000	△ 892,000
		非常勤職員給与	20,276,153	20,893,040	△ 616,887
		退職給付費用	3,685,244	2,920,644	764,600
		法定福利費	9,573,605	9,835,989	△ 262,384
		事業費	2,244,786	2,083,499	161,287
		保険料	374,731	339,030	35,701
		賃借料	1,266,441	1,165,418	101,023
		車輛費	47,251	40,869	6,382
		諸謝金	556,363	538,182	18,181
		事務費	2,529,327	2,813,554	△ 284,227
		福利厚生費	150,489	174,626	△ 24,137
		旅費交通費	5,840	11,830	△ 5,990
		研修研究費	72,840	252,100	△ 179,260
		事務消耗品費	240,841	201,176	39,665
		修繕費	800	8,100	△ 7,300
		通信運搬費	855,956	855,780	176
		広報費	185,580	230,420	△ 44,840
		業務委託費		91,000	△ 91,000
		手数料	578	1,506	△ 928
		土地・建物賃借料	365,568	365,568	0
		租税公課	8,451	5,130	3,321
		保守料	612,384	586,318	26,066
		諸会費	30,000	30,000	0
		その他の費用		198,700	△ 198,700
退職手当積立基金預け金差損		198,700	△ 198,700		
サービス活動費用計(2)	76,328,338	78,774,273	△ 2,445,935		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,011,658	△ 1,977,523	2,989,181		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	55,000	13,000	42,000
		受入研修費収益	40,000		40,000
		雑収益	15,000	13,000	2,000
		サービス活動外収益計(4)	55,000	13,000	42,000
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,000	13,000	42,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,066,658	△ 1,964,523	3,031,181	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,388	3,012,708	△ 3,008,320
		事業区分間固定資産移管収益	45,624	16,507,060	△ 16,461,436
		特別収益計(8)	50,012	19,519,768	△ 19,469,756
	費用	事業区分間繰入金費用	1,375,150	1,490,041	△ 114,891
		事業区分間固定資産移管費用	45,624	16,038,060	△ 15,992,436
特別費用計(9)	1,420,774	17,528,101	△ 16,107,327		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,370,762	1,991,667	△ 3,362,429	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 304,104	27,144	△ 331,248	

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,888,886	△ 2,916,030	27,144
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,192,990	△ 2,888,886	△ 304,104
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,192,990	△ 2,888,886	△ 304,104

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	13,026,654	5,163,892	7,862,762	16,219,644	8,052,778	8,166,866	
現金預金	198,491	536,586	△ 338,095	11,797,488	2,920,030	8,877,458	
事業未収金	12,816,063	4,615,206	8,200,857	16,796	0	16,796	
前払金	12,100	12,100	0	816,360	651,748	164,612	
				賞与引当金	4,481,000	△ 892,000	
固定資産	30,298,110	35,493,604	△ 5,195,494	30,298,110	35,493,604	△ 5,195,494	
基本財産							
その他の固定資産	30,298,110	35,493,604	△ 5,195,494	30,298,110	35,493,604	△ 5,195,494	
退職給付引当資産	30,298,110	35,493,604	△ 5,195,494	46,517,754	43,546,382	2,971,372	
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,888,886	△ 304,104	
				(うち当期活動増減差額)	27,144	△ 331,248	
				純資産の部合計	△ 3,192,990	△ 304,104	
資産の部合計	43,324,764	40,657,496	2,667,268	43,324,764	40,657,496	2,667,268	

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

3. (1) の退職給付制度に基づき、退職給付引当資産と同額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 中小企業退職金共済制度

嘱託職員は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) サービス区分別明細書(別添の附属明細書 別紙3 (Ⅹ)、別紙3 (Ⅺ))

ア 地域包括支援センター事業サービス区分

イ 生活支援体制整備事業(第1層) サービス区分

ウ 生活支援体制整備事業(第2層) サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,816,063	0	12,816,063
合計	12,816,063	0	12,816,063

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						181,715,562
現金	現金	—		—	—	20,000
普通預金						170,695,562
	池田泉州銀行 夙川支店(障害福祉)	—	運転資金として	—	—	38,248,589
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	1,110,296
	みなと銀行 芦屋駅前支店(地域在宅)	—	運転資金として	—	—	26,419,584
	みなと銀行 芦屋駅前支店(震災援護)	—	運転資金として	—	—	686,427
	みなと銀行 芦屋駅前支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	67,284,361
	三井住友銀行 芦屋支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	235,232
	三井住友銀行 芦屋支店(生活福祉資金)	—	運転資金として	—	—	347,881
	三井住友銀行 芦屋支店(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	24,536,325
	尼崎信用金庫 芦屋駅前支店(包括)	—	運転資金として	—	—	198,491
	尼崎信用金庫 芦屋駅前支店(ワオチミスト)	—	運転資金として	—	—	26
	ゆうちょ銀行 芦屋郵便局(介護福祉)	—	運転資金として	—	—	2,117,932
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(共同募金)	—	運転資金として	—	—	3,509,539
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(地域福祉基金)	—	運転資金として	—	—	255
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(吉岡福祉基金)	—	運転資金として	—	—	619
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(加藤福祉基金)	—	運転資金として	—	—	0
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(兼子福祉基金)	—	運転資金として	—	—	5
	三菱UFJ銀行 芦屋支店(プラスワン福祉基金)	—	運転資金として	—	—	6,000,000
定期預金						11,000,000
	三井住友銀行 芦屋支店(善意銀行)	—	善意銀行事業寄附金	—	—	4,500,000
	三井住友銀行 芦屋支店(生活福祉資金)	—	本会が実施する貸付事業の原資及び事務費として	—	—	6,500,000
事業未収金	国保連等	—	介護報酬等	—	—	66,396,287
前払金	株式会社QOLサービス他	—	雑誌年間購読料等	—	—	614,134
流動資産合計						248,725,983
2 固定資産						
(1) 基本財産						
預け金	みずほ証券 神戸支店	—		—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						8,386,427
建物	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	多世代交流拠点として使用	2,915,000	193,847	2,721,153
	プラスワンえがお(三条町)	4年度	多世代交流拠点として使用	5,126,000	269,115	4,856,885
小計						7,578,038
建物附属設備	プラスワンひまわり(岩園町)	4年度	便器取替工事(多世代交流拠点として使用)	253,000	18,363	234,637
	蓄電池	4年度	災害時に使用	700,480	126,728	573,752
小計						808,389
機械及び装置	電動裁断機 他1件	—	事業用機械装置	424,425	367,741	56,684
	車輜運搬機 他16件	—	事業用車両	6,319,335	5,964,058	355,277
	器具及び備品	—	事業用機器	3,137,654	1,785,879	1,351,775
退職給付引当資産	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	158,859,880
地域福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	5,031,880
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	18,307,589
	第429回大阪府債公募公債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	9,998,619
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	21,373,938
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	地域福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,584,640
小計						65,296,666
吉岡福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,382,715
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	20,100,000
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	53,450,026
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	児童福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	39,621,120
小計						115,553,861
加藤福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	196,092
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	10,056,004
小計						10,252,096
兼子福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	1,270,140
	三菱UFJ銀行芦屋支店 定期預金	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	200,000
	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	—	高齢者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	65,120,032
小計						66,590,172
プラスワン福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	28,532,144
	第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債	—	プラスワン事業に使用することが指定されている積立	—	—	50,205,754
小計						78,737,898
国際ソロプチミスト芦屋基金積立資産	尼崎信用金庫 芦屋駅前支店 普通預金	—	生活困窮者支援事業に使用することが指定されている積立	—	—	2,915,297
障害者等授産事業積立資産	三菱UFJ銀行芦屋支店 普通預金	—	障がい者福祉事業に使用することが指定されている積立	—	—	3,816,675
長期前払費用	家電リサイクル料	—	車両処分時に使用	—	—	10,340
その他の固定資産合計						512,183,048
固定資産合計						514,183,048
資産合計						762,909,031
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員3月分給与等	—		—	—	55,683,966
預り金	介護予防支援等委託料	—		—	—	16,796
職員預り金	社会保険料	—		—	—	6,436,818
賞与引当金	職員賞与引当金	—		—	—	24,456,000
未払消費税等	令和5年度消費税及び地方消費税	—		—	—	4,503,000
流動負債合計						91,096,580
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	将来の職員退職給付金に備えて積立	—	—	158,859,880
固定負債合計						158,859,880
負債合計						249,956,460
差引純資産						512,952,571